



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 クラリオン株式会社 上場取引所 東証・大証（各第一部）  
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）泉 龍彦  
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 広報室担当（氏名）川本 英利 TEL (048)443-1111（代表）  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	181,041	( 1.7)	3,072	( 41.2)	2,052	( 54.9)	784	( - )
18 年 3 月期	184,176	( 3.3)	5,228	( 45.4)	4,547	( 37.6)	5,862	( 14.7)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	2 78	-	2.3	1.5	1.7
18 年 3 月期	20 76	-	19.2	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 3 月期 22 百万円 平成 18 年 3 月期 222 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	149,490	34,231	22.8	120 56
18 年 3 月期	122,119	34,484	28.2	122 09

(参考) 自己資本 平成 19 年 3 月期 34,027 百万円 平成 18 年 3 月期 34,484 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	8,820	20,501	10,054	10,691
18 年 3 月期	9,236	1,055	7,938	11,954

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	2.00	2.00	564	-	1.7
18 年 3 月期	-	2.00	2.00	564	9.6	1.8
20 年 3 月期 (予想)	-	2.00	2.00		70.7	

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	111,000	(23.4)	2,200	(27.0)	1,500	(44.7)	400	( - )	1 42
通期	230,000	(27.0)	5,500	(79.0)	3,900	(90.0)	800	( - )	2 83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 株サガ・インフォティクス） 除外 1社（社名 Clarion Svenska AB.）  
 (注) 詳細は、「企業集団の状況」(7 ページ)をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(18 ページ)、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(20 ページ)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数 19年3月期 282,744,185株 18年3月期 282,744,185株  
 (自己株式を含む)  
 期末自己株式数 19年3月期 496,072株 18年3月期 292,148株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」(30 ページ)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	128,300	( 5.2)	20	( 99.2)	626	( )	2,257	( )
18年3月期	135,278	( 2.3)	2,449	( 49.3)	1,998	( 47.8)	2,948	( 24.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	8 00	
18年3月期	10 44	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	112,966	35,502	31.4	125 79
18年3月期	105,380	38,660	36.7	136 87

(参考) 自己資本 19年3月期 35,502百万円 18年3月期 38,660百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	61,900	( 6.0)	800	(197.7)	500	(769.5)	100	( )	0 35
通期	125,000	( 2.6)	2,000	( )	1,100	( )	600	( )	2 13

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、5 ページの「1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善とともに個人消費は回復しており、設備投資は企業収益の改善に支えられ増加基調を保ちながら、緩やかな安定成長の軌道を維持してまいりました。海外においては、中国をはじめアジア経済が総じて堅調に推移し、米国では住宅市況の悪化等先行き不透明感がありますが、堅調さを維持し、欧州でもEU経済圏の拡大を背景に底堅い成長を遂げております。

当社グループの関連する自動車業界は、軽自動車の販売増加がありましたものの少子高齢化、車両使用年数の長期化影響もあり国内における新車販売台数が前年実績を下回りました。中国においては、新車販売台数が前年比 25%増と引き続き大幅に増加し、日本を抜いて世界第二位の市場となり、北米・欧州においても、堅調に推移してまいりました。

このような市場環境のもと当社グループは、価値ある企業への変革を目指す中期経営計画である「MOVE20」の最終年度にあたり、安定して利益を創出できる企業体質の構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

売上高につきましては、中南米でのEMS事業（Electronics Manufacturing Service:電子機器製造受託サービス）や北米OEM（相手先ブランドによる生産）市場での販売は好調に推移いたしましたが、国内OEM市場における車両販売台数の減少や販売車種構成の変化による製品単価の下落及び国内市販市場における販売競争の激化や販売価格の著しい下落等により、連結売上高は1,810億41百万円と前期比1.7%の減収となりました。

損益面につきましては、流通費用等の削減がありましたものの開発費及び新グローバルブランド「Clarion」の立ち上げによる広告宣伝費等の戦略的投資の増加並びに販売減による減益等により、連結営業利益は、30億72百万円と前期比41.2%の減益、連結経常利益は、ユ・ロ高等による為替差損の減少等で収支改善もあるものの20億52百万円と前期比54.9%の減益となりました。

特別損益につきましては、旧群馬事業所及び米国連結子会社の保有する土地売却等による固定資産売却益2億59百万円、投資有価証券売却益50百万円等、特別利益3億36百万円を計上しました。また、ISO14001にもとづく環境方針に則り、当社保有の土地を自主的に調査しました結果、一部土壌からフッ素が検出され、環境調査・対策費用として14億36百万円、さらに不要となった資産の除却等により、特別損失22億21百万円を計上しました。法人税等控除し、連結純損失は7億84百万円（前期は58億62百万円の連結純利益）となりました。

また、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、北米OEM及び中国OEM市場では好調に推移したものの国内車両販売台数の減少及び販売車種構成の変化等による国内OEM市場での販売減、国内外市販市場での販売競争激化及び販売価格の下落等の影響により、当該事業の売上高は1,617億86百万円と前期比4.1%の減収となりました。

損益面につきましては、流通費用の削減はありましたが開発費及び新グローバルブランド「Clarion」に係る広告宣伝費等の戦略的投資の増加により、営業利益は16億48百万円と前期比53.9%の減益となりました。

#### 特機事業

業務車両用AV（オーディオ・ビジュアル）機器等の特機事業は、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバス・ロケーションシステム及びドライバーの安全志向の高まりによるCCDカメラ等車両後方確認TVシステムの拡販に努めましたものの買い替え需要の一巡等による影響により、当該事業の売上高は78億33百万円と前期比5.7%の減収となり、営業利益は12億4百万円と前期比17.0%の減益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、EMS事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、米州での新規受注及び国内での当該事業の開始に伴い、順調に販売を拡大しております。その結果、売上高は 114 億 22 百万円と前期比 59.0%の増収となり、営業利益は 2 億 20 百万円と前期比 10.5%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 日本

国内経済は、企業収益の改善とともに雇用の回復が図られ、個人消費の持ち直しの兆しはあるものの、やや低調に推移しております。

当社グループが関連する自動車業界は、軽自動車は好調に推移しているものの、国内における新車販売台数は前年実績を下回り厳しい市場環境にあります。業績につきましては、OEM市場での大幅な販売減及び市販市場での販売価格の下落等の影響により、連結売上高は 933 億 65 百万円と前期比 6.2%の減収となりました。

損益面につきましては、販売管理費等の削減はあるもの、新グロ - パルブランド及び開発費等の戦略投資の増加等により、営業利益は 12 億 75 百万円と前期比 66.4%の減益となりました。

#### 米州

米国経済は、住宅市況の悪化及び米国産車の販売減による米国大手自動車メーカー等の業績悪化が懸念されておりますが、比較的堅調に推移しております。当該市場におけるOEM市場での販売増及びEMS事業の大幅な販売増により、連結売上高は 495 億 37 百万円と前期比 13.3%の増収となりました。

損益面につきましては、市販市場における販売価格の下落等の厳しさはあるものの、売上増及び販売費用等の削減効果等により、営業利益は 11 億 35 百万円と前期比 7.3%の増益となりました。

#### アジア・豪州

アジア経済は、中国の急激な経済成長を反映し、新車販売台数が大幅に増加し、個人消費におきましても好況に推移していますものの、台湾での車両販売台数はクレジットカードの個人向け信用供与縮小等の影響により、前年比で大幅に減少しております。その結果、連結売上高は 144 億 75 百万円と前期比 3.9%の減収となりました。

損益面につきましては、東南アジア等での市販市場での販売価格の下落及び中国国内での開発費の増加等により、営業利益は 4 億 70 百万円と前期比 35.4%の減益となりました。

#### 欧州

欧州経済は、EU経済圏での好調な内需を推進力としたユ - 口圏の景気回復の持続により、失業率は微減傾向にありますが、市販市場での価格競争激化による販売価格の下落及びOEM商権の端境期等により、連結売上高は 236 億 63 百万円と前期比 8.6%の減収となりました。

損益面につきましては、構造改革の浸透による固定費削減の効果等により、営業利益は 1 百万円（前期は 3 億 54 百万円の営業損失）と営業損益は黒字化となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

( 2 ) 次期の見通し

国内経済においては、為替円安による輸出企業収益の改善、設備投資の増加及び雇用環境の改善による個人消費の回復等により、景気は緩やかな安定成長を持続しています。また、アジアでは拡大する中国を中心に好調に推移しており、米国や欧州においても個人消費、雇用環境の改善により底堅い成長を維持しています。しかし、鋼材等の高騰による原材料価格の上昇並びに為替変動リスク等もあり、景気の先行きに不透明感があります。

自動車業界におきましても、車載情報機器分野における技術革新は著しいスピードで進化しており、顧客のニーズに応じた魅力あるコンテンツの開発・モジュール化の促進等による研究開発、設備投資が不可欠な要素となってきております。特にカーAV分野では、オーディオ、ナビゲーションの単機能だけではなく複合型のAVタイプのカーナビゲーションが主流になってくると予測されます。

このような状況下で当社グループは、株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」という。）の連結子会社となり、株式会社ザナヴィ・インフォマティクス（以下、「ザナヴィ」という。）の 100%子会社化を実施してきました。従来より当社で培ってきたカーナビゲーション、カーAV商品及び技術開発力と日立製作所グループのもつ技術ノウハウを融合させ、ザナヴィを当社グループに迎え入れることで販売の拡大、開発効率化、資材調達及び製造等のコスト低減を推進していきます。次期は新生クラリオンのスタートの年になりますが、国際競争力に対応した更なる事業の発展・成長を目指して企業ビジョン「Vision-70」で掲げた目標を実現していく所存です。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ140円を前提としております。

・連結業績見通し	売上高	2,300 億円	(前年度比	27.0 %増)
	営業利益	55 億円	(前年度比	79.0 %増)
	経常利益	39 億円	(前年度比	90.0 %増)
	当期純利益	8 億円	(前年度比	- %増)

( 3 ) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資本は、前連結会計年度末と比較し 273 億 71 百万円増加し、1,494 億 90 百万円となりました。主に、ザナヴィの株式取得及びさいたま新都心（埼玉県さいたま市）に平成 19 年 6 月竣工を目指し現在建設中の本社事務所兼技術センター（仮称）に係る投資等によるものです。

純資産につきましては、定時株主総会（平成 18 年 6 月 27 日開催）の決議にもとづく 1 株 2 円配当の実施等により、342 億 31 百万円となりました。また、自己資本比率は前期末と比較し 5.4 ポイント減少し 22.8%となりました。主に、配当の実行並びに株式取得に係る総資産増加等による影響であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、減価償却費、仕入債務の増加等による資金回収及び旧群馬事業所の土地売却による増加、ザナヴィの株式の取得による支出 137 億 16 百万円及び本社事務所兼技術センター（仮称）建設への投資 25 億 85 百万円等により、フリー・キャッシュ・フローは 116 億 80 百万円の減少となり、その結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は 106 億 91 百万円（前期末は 119 億 54 百万円）と 12 億 62 百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1 億 67 百万円、減価償却費 54 億 47 百万円の計上、環境調査・対策費用 14 億 36 百万円の引当、仕入債務の増加等により、88 億 20 百万円の増加（前期末は 92 億 36 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ザナヴィの株式の取得、金型・生産設備及び本社事務所兼技術センター（仮称）建設投資等の有形固定資産の取得 60 億 74 万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得 27 億 68 百万円、旧群馬事業所の土地売却等により 205 億 1 百万円の減少（前期末は 10 億 55 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ザナヴィの株式取得に係る借入増及び配当金支払等により、100 億 54 百万円の増加（前期末は 79 億 38 百万円の減少）となりました。

#### 資金調達の概要

平成 18 年 6 月に長期安定資金の確保を目的として、シンジケート方式によるタ - ムロ - ン 80 億円と 40 億円を組成いたしました。うち 80 億円は、既存コミットメントラインによる借入の一部を長期のタ - ムロ - ンにシフトしたものです。

また、平成 18 年 10 月にシンジケート方式により、マルチカレンシ - ・コミットメントライン総額 160 億円を再組成しております。

なお、平成 18 年 12 月に当社は日立製作所の連結子会社となり、日立グループ・プーリング制度の利用を開始いたしました。平成 19 年 3 月末現在の同社からの借入残高は 120 億円であります。

#### 主な経営指標等の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	22.4	28.2	22.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	53.2	35.9
債務償還年数(年)	5.2	3.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	10.9	10.4
有利子負債依存度(%)	34.8	28.0	27.7

\*自己資本比率：自己資本 / 総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

\*債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\*有利子負債依存度：有利子負債 / 総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

4. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び株主資本の充実に努めるとともに財務体質の強化、市場競争力の維持・強化をはかるため研究開発投資並びに既存事業の活性化等投資に備えるため内部留保の充実をはかってまいります。

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績に連動して株主の皆様への利益還元を行うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、2 円配当を実施したいと存じます。また、次期の配当につきましては、2 円を予定しております。

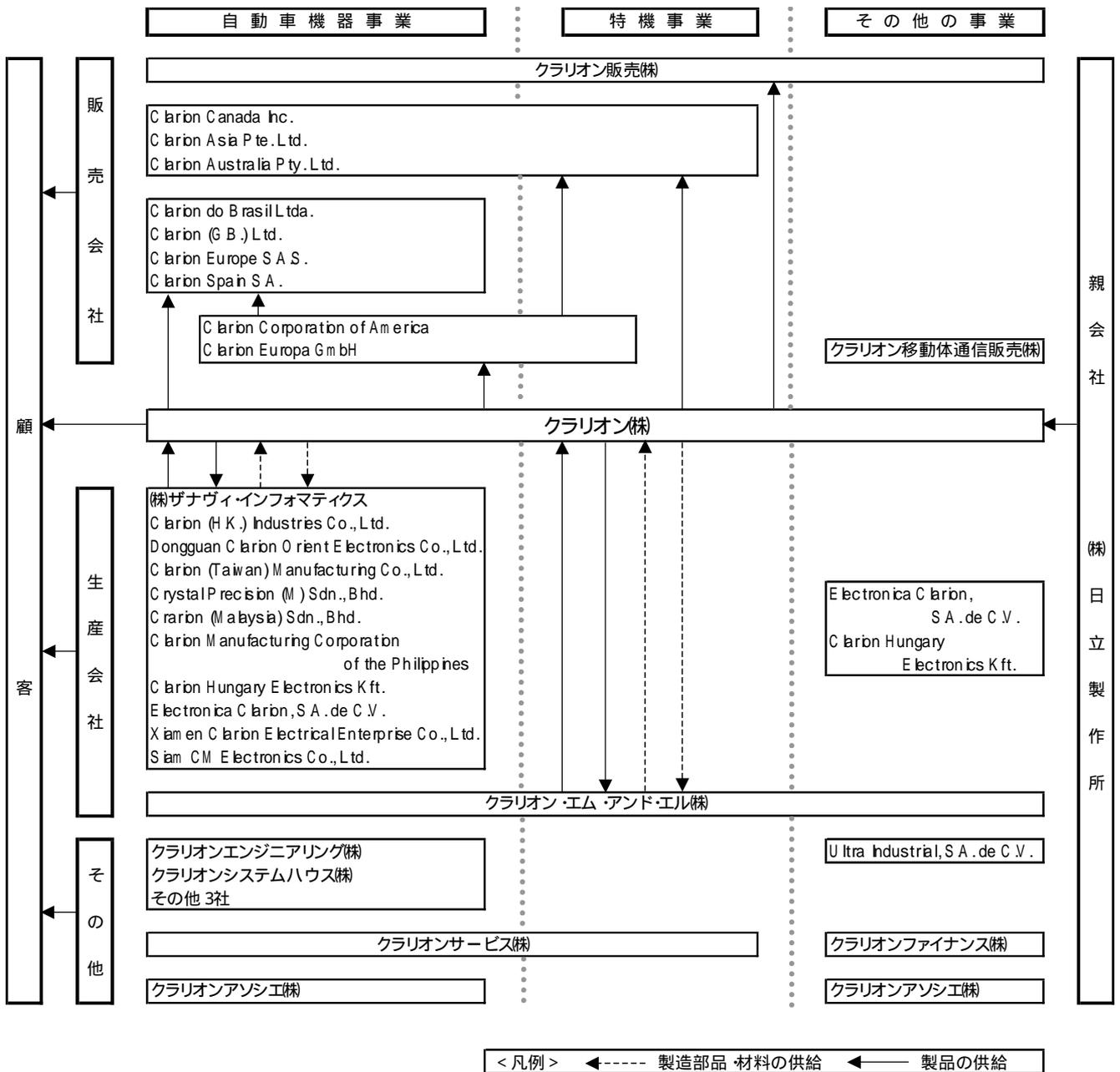
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社3社より構成され、主な事業内容は自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。

なお、主要な関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

	製品区分及び主要製品	主要会社名
自動車機器事業	<p>カーナビゲーション、カーオーディオ、  <u>カーマルチメディア機器、</u>  <u>及びこれらの周辺機器</u></p> <p>CD / DVD / HDD対応カーナビゲーション、                      AV一体型カーナビゲーション                      カセット / CD・MD・DVD他デジタルメディア及                      びチューナー（AM・FM・TV等）対応カーオー                      ディオ、モニター、並びにスピーカー等                      カーコンピューティングシステム                      カセット / CD / DVD 各種メカニズム                      マリンオーディオ</p>	<p>クラリオン(株)                      クラリオン販売(株)                      クラリオン・エム・アンド・エル(株)                      (株)ザナビ・インフォマティクス                      Clarion Corporation of America                      Electronica Clarion, S.A. de C.V.                      Clarion Europa GmbH                      Clarion (G.B.) Ltd.                      Clarion Europe S.A.S.                      Clarion Hungary Electronics Kft.                      Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.                      Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.                      Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.                      Clarion Manufacturing Corporation                      of the Philippines</p>
特機事業	<p><u>業務車両用AV機器、運行管理システム、</u>  <u>及びこれらの周辺機器</u></p> <p>路線バス用オートガイドシステム                      運行管理システム                      観光バス用AV等マルチシステム、                      業務車両用カーナビゲーションシステム                      CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器                      拡声装置</p>	<p>クラリオン(株)                      クラリオン販売(株)                      Clarion Corporation of America                      Clarion Europa GmbH</p>
その他の事業	<p><u>通信機器、その他</u></p> <p>SS無線機器                      携帯電話                      EMS事業（Electronics Manufacturing Service:                      電子機器製造受託サービス）                      その他</p>	<p>クラリオン(株)                      クラリオンアソシエ(株)                      クラリオン販売(株)                      クラリオン・エム・アンド・エル(株)                      クラリオン移動体通信販売(株)                      Electronica Clarion, S.A. de C.V.                      Clarion Hungary Electronics Kft.</p>

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



\*生産機能と販売機能を保有している子会社等は生産会社として区分し、表記しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、「新たな飛躍と進化」により「価値ある企業」への革新を果たします。そして、誰もが知り、誰もが好む「Clarion ブランド」を築き上げることを目標に新たなブランド戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループは下記の行動指針により活動しております。

常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦します。

常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造します。

常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、成長の源泉である売上高の拡大と収益性を確保していくことが重要と考えており、2010年3月期において連結売上高 2,700 億円、連結営業利益率 5%以上を目標として取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでまいります。

そのため、新企業ビジョン「Vision-70」を掲げ、『音と情報を楽しむモバイル・インフォエンタテインメント\* 環境において、「新たな安心」、「新たな快適」にこだわった商品を創り上げ、お客さまにわくわくする感動と満足をお届けします』をもとに活動を遂行中であります。

\* モバイル・インフォエンタテインメント (Mobile Info-Entertainment) とは、Mobile (移動) × Information (情報) × Entertainment (楽しさ) を掛け合わせた言葉です。

中期グループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

##### 1) 品質向上策の立案と実行

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客さま満足度の向上をはかります。

##### 2) 収益性を伴う売上拡大の追及

国内市場から北米、欧州、アジアを中心とした海外市場に営業活動をシフトしており、グローバルマーケットインによる的確な市場ニーズの把握と商品競争力の強化及び新規商権の獲得等をはかります。

##### 3) ブランド戦略

ブランド価値の向上を目指しグループ内のあらゆる活動の付加価値を高め、ブランドスローガンとして Clarion H.M.I. (Human Mobile Music Media Interface) を推進してまいります。

##### 4) コスト戦略

当社グループのコスト造成プロセスにおいて、グループ最適を目的とするコスト低減をはかります。

##### 5) 製品開発力

グループ開発体制、開発環境の統合化により競争力のある開発効率を実現していきます。

6) 組織能力の向上

ザナヴィ子会社化のシナジー効果を早期に実現していくために、営業、商品企画、技術、生産、購買、品質、サービス等のあらゆる分野で一体化を推進する組織体制の構築をしております。

7) C S R 推進

企業理念とコンプライアンス基本規程を基盤とし、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの確立をはかります。

( 4 ) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する車載情報機器業界におきましては、今後もカーナビゲーションを始めデジタル機器の市場拡大が見込まれるものの全般的に市場競争が激しく、これに伴う価格下落も継続しており、取巻く経営環境は国内外市場で厳しい状況が続くものと予測されます。

市場の要求に応えるためには、顧客価値の高い商品導入に重点をおいた新技術の開発と開発力の強化が必要であり、それに伴う研究開発投資の拡大が見込まれます。また、グローバルな生産戦略・購買戦略による生産効率向上や変動費低減によるコストダウン並びに競争力のあるプラットフォームやキーモジュールの開発による原価造成力の向上が不可欠となります。

このような状況下で当社グループは、日立製作所の連結子会社となり、ザナヴィの 100%子会社化を実施してまいりました。当社のドメインの周辺技術に、日立製作所グループの持つ広範囲な車両制御、I T S をはじめとする先端技術を活用することにより、今までより早いスピードで市場への対応が可能となります。また、ザナヴィの保有するカーナビゲーション技術力及び技術資産を当社商権や製品に展開が期待できるとともに、開発、資材調達及び製造などのコスト面だけでなく、投資の面からも多大なスケールメリットによる競争力向上が期待できます。

このような日立製作所との資本提携及びザナヴィの子会社化によるシナジー効果の創出につきまして、現在、当社グループで提携、統合効果を迅速に実現していくための推進活動を B . N . 1 ( Be Number One ) と名付け一丸となって展開しております。これは、営業、商品企画、開発・設計、調達・生産、品質・サービス等の各分野においてグローバルで N O . 1 を目指すもので日立製作所、ザナヴィ、当社が一体となった活動です。

特に、ナビプラットフォーム統合、開発リードタイム短縮による開発効率化、集中・集約購買推進によるコスト低減、生産インフラ再編成による最適生産拠点の再構築等を通じて、当社グループの重要課題である原価造成力の向上を実現してまいります。

B . N . 1 のもとグループ経営資源の相互補完を進めていく中で、提携と統合シナジー効果の早期実現により、効率的で収益性の高い企業体質の構築をはかっていくことが最重要の課題であると考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	( 76,489 )	( 62.6 )	( 90,908 )	( 60.8 )	( 14,419 )	( 18.9 )
現金及び預金	12,148		10,746		1,402	
受取手形及び売掛金	35,454		44,598		9,143	
たな卸資産	24,513		29,606		5,092	
繰延税金資産	1,908		3,288		1,380	
その他	3,749		3,924		175	
貸倒引当金	1,285		1,255		29	
固 定 資 産	( 45,630 )	( 37.4 )	( 58,582 )	( 39.2 )	( 12,951 )	( 28.4 )
有 形 固 定 資 産	( 22,933 )	( 18.8 )	( 26,747 )	( 17.9 )	( 3,814 )	( 16.6 )
建物及び構築物	5,564		6,136		572	
機械装置及び運搬具	3,165		4,033		867	
工具器具備品	2,714		3,269		554	
土地	11,265		10,496		769	
建設仮勘定	222		2,811		2,589	
無 形 固 定 資 産	( 8,647 )	( 7.1 )	( 18,141 )	( 12.1 )	( 9,494 )	( 109.8 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 14,049 )	( 11.5 )	( 13,693 )	( 9.2 )	( 356 )	( 2.5 )
投資有価証券	3,750		3,300		449	
繰延税金資産	4,768		5,108		340	
その他	8,325		5,484		2,840	
貸倒引当金	2,794		200		2,593	
資 産 合 計	122,119	100.0	149,490	100.0	27,371	22.4

(補足)

・無形固定資産の主なもの  
のれん  
ソフトウェア

前連結会計年度末  
932 百万円  
7,351 百万円

当連結会計年度末  
9,416 百万円  
8,386 百万円

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	( 60,953 )	( 49.9 )	( 78,919 )	( 52.8 )	( 17,965 )	( 29.5 )
支払手形及び買掛金	24,785		37,859		13,074	
短 期 借 入 金	20,187		18,687		1,499	
未 払 費 用	8,527		12,054		3,526	
未 払 法 人 税 等	300		302		2	
賞 与 引 当 金	614		593		21	
製 品 保 証 引 当 金			2,919		2,919	
そ の 他	6,538		6,501		37	
固 定 負 債	( 26,504 )	( 21.7 )	( 36,339 )	( 24.3 )	( 9,835 )	( 37.1 )
長 期 借 入 金	14,040		22,795		8,755	
再 評 価 に 係 る						
繰 延 税 金 負 債	651		651			
繰 延 税 金 負 債	167		238		71	
退 職 給 付 引 当 金	10,413		11,334		921	
製 品 保 証 引 当 金			249		249	
そ の 他	1,232		1,070		161	
負 債 合 計	87,458	71.6	115,259	77.1	27,800	31.8
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	176	0.2				
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	( 26,100 )	( 21.4 )				
資 本 剰 余 金	( 2,669 )	( 2.2 )				
利 益 剰 余 金	( 8,483 )	( 6.9 )				
土 地 再 評 価 差 額 金	( 1,244 )	( 1.0 )				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 918 )	( 0.7 )				
為 替 換 算 調 整 勘 定	( 4,891 )	( 4.0 )				
自 己 株 式	( 39 )	( 0.0 )				
資 本 合 計	34,484	28.2				
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	122,119	100.0				
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本			( 36,035 )	( 24.1 )		
資 本 金			26,100			
資 本 剰 余 金			2,669			
利 益 剰 余 金			7,349			
自 己 株 式			83			
評 価 ・ 換 算 差 額 等			( 2,007 )	( 1.3 )		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			622			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			7			
土 地 再 評 価 差 額 金			1,029			
為 替 換 算 調 整 勘 定			3,666			
少 数 株 主 持 分			( 203 )	( 0.1 )		
純 資 産 合 計			34,231	22.9		
負 債 及 び 純 資 産 合 計			149,490	100.0		

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	184,176	100.0	181,041	100.0	3,135	1.7
売 上 原 価	147,123	79.9	148,200	81.9	1,076	0.7
売 上 総 利 益	37,053	20.1	32,841	18.1	4,211	11.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,824	17.3	29,768	16.4	2,056	6.5
営 業 利 益	5,228	2.8	3,072	1.7	2,155	41.2
営 業 外 収 益	( 1,316 )	( 0.7 )	( 758 )	( 0.4 )	( 558 )	( 42.4 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	270		336		65	
そ の 他	1,046		422		623	
営 業 外 費 用	( 1,997 )	( 1.0 )	( 1,779 )	( 1.0 )	( 218 )	( 10.9 )
支 払 利 息	835		867		31	
そ の 他	1,161		911		249	
経 常 利 益	4,547	2.5	2,052	1.1	2,495	54.9
特 別 利 益	3,875	2.1	336	0.2	3,538	91.3
特 別 損 失	3,889	2.1	2,221	1.2	1,667	42.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,534	2.5	167	0.1	4,366	96.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	588	0.3	651	0.4	62	10.7
法 人 税 等 調 整 額	1,925	1.0	287	0.1	2,212	
少 数 株 主 利 益	8	0.0	13	0.0	5	61.7
当 期 純 利 益	5,862	3.2	784	0.4	6,647	

(補足)

・「販売費及び一般管理費」に含まれる  
のれん償却額

前連結会計年度  
82 百万円

当連結会計年度  
85 百万円

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

( 単位 : 百万円 )

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	
平成 18 年 3 月 31 日残高	26,100	2,669	8,483	39	37,213
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			564		564
当期純利益			784		784
土地再評価差額金の取崩			215		215
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1,134	43	1,177
平成 19 年 3 月 31 日残高	26,100	2,669	7,349	83	36,035

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	918	-	1,244	4,891	2,728	176	34,661
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							564
当期純利益							784
土地再評価差額金の取崩			215		215		-
自己株式の取得							43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	295	7		1,225	936	27	963
連結会計年度中の変動額合計	295	7	215	1,225	721	27	429
平成 19 年 3 月 31 日残高	622	7	1,029	3,666	2,007	203	34,231

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

( 4 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
( 資本剰余金の部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			2,669
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			2,669
( 利益剰余金の部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			2,934
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益		5,862	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加		1,039	6,902
利 益 剰 余 金 減 少 高			
在 外 子 会 社 の 会 計 基 準 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		1,331	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 減 少		19	
そ の 他		2	1,353
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			8,483

( 5 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位：百万円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,534	167
減価償却費及び償却費		4,955	5,447
のれん償却額		82	85
持分法による投資利益		222	22
投資有価証券評価損		54	16
投資有価証券売却益		1,373	50
貸倒引当金の減少額		67	243
退職給付引当金の増加額		382	161
受取利息及び受取配当金		270	336
支払利息		835	867
為替差損益( は差益)		302	140
固定資産売却益		2,000	259
固定資産売却損		687	12
固定資産除却損		125	328
減損損失		1,335	113
環境調査・対策費用			1,436
売上債権の減少額		1,446	1,618
たな卸資産の増加額		732	1,128
仕入債務の増加額		553	2,898
その他		270	1,333
小 計		10,295	9,920
利息及び配当金の受取額		270	385
利息の支払額		849	849
法人税等の支払額		479	636
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,236	8,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		134	
定期預金の払出による収入			145
有形固定資産の取得による支出		8,106	6,074
有形固定資産の売却による収入		7,802	1,108
無形固定資産の取得による支出		3,092	2,768
投資有価証券の取得による支出		15	17
投資有価証券の売却による収入		2,430	673
貸付けによる支出		6	7
貸付金の回収による収入		65	155
連結範囲の変更をともなう 子会社株式取得による支出			13,716
その他		2	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,055	20,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額( は減少)		10,880	5,709
長期借入れによる収入		10,000	12,000
長期借入金の返済による支出		7,047	7,045
自己株式の取得による支出		10	43
配当金の支払			564
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,938	10,054
現金及び現金同等物に係る換算差額		694	363
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		937	1,262
現金及び現金同等物の期首残高		11,016	11,954
現金及び現金同等物の期末残高		11,954	10,691

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 ..... 29社

主要会社名：クラリアソシエ(株)、クラリア販売(株)、クラリア・エム・アンド・エル(株)、(株)ガイ・インフォマティクス、Clarion Corporation of America、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Clarion Europa GmbH、Clarion Europe S.A.S.、Clarion Hungary Electronics Kft.、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd、Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines他18社であります。

(新規) 1社

(株)ガイ・インフォマティクスは(株)日立製作所より全株式を取得し、100%子会社となったことから、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めました。

(除外) 1社

前連結会計年度において、連結子会社でありましたClarion Svenska AB.は実質的に清算が完了したため、連結の範囲から除いております。

なお、平成18年10月1日付けで、Clarion France S.A.S.はClarion Europe S.A.S.に社名変更しました。また、平成19年4月1日付けで、クラリア・エム・アンド・エル(株)はクラリア製造プロテック(株)に、クラリア移動体通信販売(株)はクラリアモバイルコム(株)に社名変更しました。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ..... 3社

Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.、(株)イフ・シー・イクス、Siam CM Electronics Co.,Ltd.

(新規) なし

(除外) なし

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial, S.A. de C.V.、Clarion do Brasil Ltda.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2) デリバティブ .....時価法

3) たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品.....主として総平均法による原価法

貯蔵品 .....主として最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

## 2)無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法。販売目的利用のソフトウェアについては、利用見込期間（3年）に基づく定額法を採用して、在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

### 重要な引当金の計上基準

#### 1)貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2)賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### 3)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務は当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。当該過去勤務債務は、退職給付制度の改訂により発生したものであります。

一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

#### 4)製品保証引当金

国内連結子会社1社は、製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

（表示方法の変更）

製品保証引当金は、当連結会計年度において国内子会社1社の新規連結により重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度においては、未払費用に871百万、その他流動負債に243百万円、その他固定負債に10百万円含まれております。

在外連結子会社につきましては、従来はそれぞれの子会社からの報告に基づく勘定科目に計上していましたが、今回区分掲記するに当たって算定方法等内容を精査した結果、製品保証引当金に類似するものと認められたものについては当該引当金に含めて表示しております。

### 重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

3)ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。(株)ガガインフォテクスに対するのれんは、平成19年4月1日より始まる連結会計年度より、10年間で均等償却します。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 連結納税制度の適用に関する事項

当社は連結納税制度を適用しております。

( 7 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針 第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 34,020 百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	41,322 百万円	51,084 百万円

	( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
(2) 有形固定資産の 減損損失累計額	825 百万円	658 百万円

(3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	133 百万円
支払手形	1,186 百万円

( 連結損益計算書関係 )

	( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
(1) 特別利益の主なもの		
固定資産売却益	2,000 百万円	259 百万円
投資有価証券売却益	1,373 百万円	50 百万円

(2) 特別損失の主なもの		
環境調査・対策費用		1,436 百万円
固定資産除却損	125 百万円	328 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	282,744,185			282,744,185
自己株式 普通株式	292,148	203,924		496,072

(注)普通株式の自己株式の増加203,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

(2)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	564百万円	2円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株主	564百万円	利益剰余金	2円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,148百万円	10,746百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	194百万円	54百万円
現金及び現金同等物	11,954百万円	10,691百万円

(2)当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債のおもな内訳

株式の取得により、(株)ガ`イ`インフォティクスが連結子会社となったこととともなう、取得時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出は、次の通りであります。

(株)ガ`イ`インフォティクス(平成19年3月31日現在)

流動資産	21,007百万円
固定資産	2,865百万円
のれん	8,566百万円
流動負債	17,526百万円
固定負債	822百万円
(株)ガ`イ`インフォティクス株式取得価額	14,090百万円
(株)ガ`イ`インフォティクス現金同等物	373百万円
差引き(株)ガ`イ`インフォティクス取得による支出	13,716百万円

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	自動車 機器事業	特 事 業	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		161,786	7,833	11,422	181,041		181,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計		161,786	7,833	11,422	181,041	( )	181,041
営 業 費 用		160,138	6,628	11,202	177,968	( )	177,968
営 業 利 益		1,648	1,204	220	3,072	( )	3,072
. 資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産		144,056	5,305	12,964	162,327	( 12,836)	149,490
減 価 償 却 費		5,817	204	127	6,149		6,149
減 損 損 失						113	113
資 本 的 支 出		8,900	386	224	9,511		9,511

(注)1.事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2.各事業区分の主要な製品

(1)自動車機器事業 ..... カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器

(2)特 機 事 業 ..... 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器

(3)その他の事業 ..... SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)492百万円であります。

4.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	自動車 機器事業	特 事 業	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		168,686	8,306	7,183	184,176		184,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計		168,686	8,306	7,183	184,176	( )	184,176
営 業 費 用		165,108	6,855	6,984	178,948	( )	178,948
営 業 利 益		3,578	1,451	199	5,228	( )	5,228
. 資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産		120,939	5,880	10,569	137,389	( 15,270)	122,119
減 価 償 却 費		5,373	178	39	5,591		5,591
減 損 損 失		1,278	56		1,335		1,335
資 本 的 支 出		11,728	517	74	12,320		12,320

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分				計	消去又は全社	連結
	日本	米州	アジア・豪州	欧州			
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,365	49,537	14,475	23,663	181,041		181,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,424	1,051	48,130	284	89,890	(89,890)	
計	133,789	50,588	62,605	23,948	270,932	(89,890)	181,041
営 業 費 用	132,513	49,453	62,134	23,947	268,049	(90,080)	177,968
営 業 利 益	1,275	1,135	470	1	2,883	189	3,072
. 資 産	135,707	25,908	20,757	14,883	197,257	(47,766)	149,490

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州:米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)アジア・豪州:オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3)欧州:ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)492百万円であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分				計	消去又は全社	連結
	日本	米州	アジア・豪州	欧州			
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,511	43,725	15,063	25,877	184,176		184,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,179	1,024	50,228	250	92,683	(92,683)	
計	140,690	44,749	65,292	26,128	276,860	(92,683)	184,176
営 業 費 用	136,892	43,692	64,563	26,482	271,630	(92,681)	178,948
営業利益又は営業損失( )	3,798	1,057	728	354	5,230	( 1)	5,228
. 資 産	112,284	20,575	21,771	15,063	169,695	(47,575)	122,119

(3)海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	販売地域			計
	米州	欧州	その他の地域	
.海外売上高	49,357	23,668	15,268	89,295
.連結売上高				181,041
.連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.2%	13.1%	9.0%	49.3%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州:米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2)欧州:ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(3)その他の地域:オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

項目	販売地域			計
	米州	欧州	その他の地域	
.海外売上高	43,701	25,874	15,431	85,007
.連結売上高				184,176
.連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.7%	14.1%	8.4%	46.2%

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合 計
取得価額 相当額	2,304 百万円	674 百万円	3,005 百万円	690 百万円	6,674 百万円
減価償却 累計額相当額	1,641 百万円	300 百万円	1,646 百万円	303 百万円	3,891 百万円
期末残高 相当額	662 百万円	373 百万円	1,359 百万円	387 百万円	2,782 百万円

(前連結会計年度)

	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合 計
取得価額 相当額	664 百万円	3,546 百万円	467 百万円	4,678 百万円
減価償却 累計額相当額	199 百万円	1,492 百万円	240 百万円	1,932 百万円
期末残高 相当額	465 百万円	2,053 百万円	227 百万円	2,746 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	1,359 百万円	1,291 百万円
1年超	1,387 百万円	2,098 百万円
合 計	2,746 百万円	3,389 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	1,757 百万円	1,587 百万円
減価償却費相当額	1,613 百万円	1,474 百万円
支払利息相当額	150 百万円	104 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	327 百万円	397 百万円
1年超	573 百万円	1,063 百万円
合計	900 百万円	1,460 百万円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
親 会 社	(株)日立 製作所	東京都 千代田 区	282,033	電気機械 器具等の 製造販売	被所有 直接 64.02%	兼任 1名	日立グル ープ・プ ーリング 制度に よる借 入 (注)	資金の 借入	14,000	短期 借入金	12,056
								子会社株 式の買 取	14,000	-	-

(注)平成18年12月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での借入金を表しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの)			
1.株 式	1,039	1,957	918
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	1,039	1,957	918
(連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの)			
1.株 式	713	560	153
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	713	560	153
合 計	1,753	2,517	764

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 69百万円

その他 百万円

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの)			
1.株 式	1,132	2,396	1,263
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	1,132	2,396	1,263
(連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの)			
1.株 式	679	569	110
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	679	569	110
合 計	1,812	2,965	1,153

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 77百万円

その他 百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引 売建	9,454	9,505	51
	買建	1,810	1,819	9
合計				41

(注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

3.評価損益は連結損益計算書に計上しております。

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
金利	スワップ取引	2,825	19	19
通貨	為替予約取引 売建	5,861	5,954	93
	買建	1,126	1,129	2
合計				109

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ.退職給付債務	16,132	百万円
ロ.年金資産	3,158	
ハ.退職給付信託	344	
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	12,628	
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	45	
ヘ.未認識数理計算上の差異	723	
ト.未認識過去勤務債務	526	
チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	11,334	

(注)国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ.勤務費用	923	百万円
ロ.利息費用	355	
ハ.期待運用益	68	
ニ.過去勤務債務の費用処理額	44	
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	145	
ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額	14	
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,414	

(注)1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。  
2.上記の他、割増退職金138百万円を特別損失等に計上しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ.退職給付債務	14,584	百万円
ロ.年金資産	2,557	
ハ.退職給付信託	321	
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	11,705	
ホ.会計基準変更時差異の未処理額		
ヘ.未認識数理計算上の差異	722	
ト.未認識過去勤務債務	570	
チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	10,413	

(注)国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ.勤務費用	732	百万円
ロ.利息費用	327	
ハ.期待運用益	56	
ニ.過去勤務債務の費用処理額	3	
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	122	
ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額		
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,130	

(注)1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。  
2.上記の他、割増退職金452百万円を特別損失等に計上しております。

( 1 株当たり情報 )

	( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
1 株 当 たり 純 資 産 額	122.09 円	120.56 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	20.76 円	2.78 円

なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 上 の 基 礎 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

	( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益 ( 百万円 )	5,862	784
普通株式に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係わる当期純利益 ( 百万円 )	5,862	784
期中平均株式数 ( 千株 )	282,476	282,372

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 : 百万円 )

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	118,397	7.5	110,591	6.6
特機事業	3,836	11.3	3,360	12.4
その他事業	4,151	145.3	7,002	68.7
合計	126,385	9.6	120,954	4.3

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

### ( 2 ) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

### ( 3 ) 販売実績

( 単位 : 百万円 )

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	168,686	1.4	161,786	4.1
特機事業	8,306	19.5	7,833	5.7
その他事業	7,183	43.4	11,422	59.0
合計	184,176	3.3	181,041	1.7

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	( 47,593 )	( 45.2 )	( 39,332 )	( 34.8 )	( 8,260 )	( 17.4 )
現金及び預金	4,237		1,915		2,322	
受取手形	661		600		60	
売掛金	20,246		20,861		614	
未収入金	4,791		3,569		1,221	
短期貸付金	5,070		3		5,067	
製品及び商品	5,973		5,493		480	
原材料	2,620		2,555		64	
仕掛品	0		0		0	
貯蔵品	1,358		1,549		191	
前払費用	809		750		58	
繰延税金資産	1,205		1,186		19	
その他	640		879		239	
貸倒引当金	21		32		11	
固 定 資 産	( 57,787 )	( 54.8 )	( 73,634 )	( 65.2 )	( 15,846 )	( 27.4 )
有 形 固 定 資 産	( 12,745 )	( 12.1 )	( 14,523 )	( 12.8 )	( 1,778 )	( 14.0 )
建 物	1,585		1,580		4	
構 築 物	83		76		7	
機 械 装 置	520		460		60	
車 両 及 び 運 搬 具	30		22		7	
工 具 器 具 備 品	735		785		50	
土 地	9,695		8,916		778	
建 設 仮 勘 定	94		2,680		2,585	
無 形 固 定 資 産	( 7,349 )	( 6.9 )	( 7,526 )	( 6.7 )	( 176 )	( 2.4 )
借 地 権	1		1			
ソ フ ト ウ エ ア	7,089		7,287		197	
そ の 他	259		238		21	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 37,693 )	( 35.8 )	( 51,584 )	( 45.7 )	( 13,891 )	( 36.9 )
投 資 有 価 証 券	2,954		2,486		468	
関 係 会 社 株 式	28,204		42,582		14,377	
長 期 貸 付 金	2,550				2,550	
長 期 前 払 費 用	1,696		1,712		15	
繰 延 税 金 資 産	3,911		3,950		38	
そ の 他	1,124		963		161	
貸 倒 引 当 金	2,749		110		2,639	
資 産 の 部 合 計	105,380	100.0	112,966	100.0	7,586	7.2

負債・純資産の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	( 44,459 )	( 42.2 )	( 46,363 )	( 41.1 )	( 1,904 )	( 4.3 )
支 払 手 形	4,588		5,385		796	
買 掛 金	12,089		14,216		2,126	
短 期 借 入 金	13,141		15,929		2,788	
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	7,000		3,200		3,800	
未 払 金	4,202		3,645		556	
未 払 法 人 税 等	75		62		13	
未 払 費 用	2,963		3,689		726	
預 り 金	94		35		59	
賞 与 引 当 金	130		131		1	
そ の 他	173		67		105	
固 定 負 債	( 22,261 )	( 21.1 )	( 31,101 )	( 27.5 )	( 8,839 )	( 39.7 )
長 期 未 払 金	571		542		29	
長 期 借 入 金	13,400		22,200		8,800	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	591		591			
退 職 給 付 引 当 金	7,659		7,732		73	
そ の 他	39		35		4	
負 債 の 部 合 計	66,720	63.3	77,464	68.6	10,743	16.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	( 26,100 )	( 24.8 )				
資 本 剰 余 金	( 2,667 )	( 2.5 )				
資 本 準 備 金	2,667					
利 益 剰 余 金	( 7,887 )	( 7.5 )				
当 期 未 処 分 利 益 〔 うち 当 期 純 利 益 〕	7,887 〔 2,948 〕	〔 2.8 〕				
土 地 再 評 価 差 額 金	( 1,157 )	( 1.1 )				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 887 )	( 0.8 )				
自 己 株 式	( 39 )	( 0.0 )				
資 本 の 部 合 計	38,660	36.7				
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	105,380	100.0				
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本			( 33,964 )	( 30.1 )		
資 本 金			26,100	23.1		
資 本 剰 余 金			2,667	2.4		
資 本 準 備 金			2,667			
利 益 剰 余 金			5,279	4.7		
利 益 準 備 金			60			
そ の 他 利 益 剰 余 金			5,219			
繰 越 利 益 剰 余 金			5,219			
自 己 株 式			83	0.1		
評 価 ・ 換 算 差 額 等			( 1,538 )	( 1.3 )		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			596	0.5		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			0	0.0		
土 地 再 評 価 差 額 金			941	0.8		
純 資 産 の 部 合 計			35,502	31.4		
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計			112,966	100.0		

( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	増減率
売 上 高	135,278	100.0	128,300	100.0	6,978	5.2		
売 上 原 価	115,554	85.4	112,495	87.7	3,059	2.6		
売 上 総 利 益	19,723	14.6	15,805	12.3	3,918	19.9		
販売費及び一般管理費	17,274	12.8	15,784	12.3	1,489	8.6		
営 業 利 益	2,449	1.8	20	0.0	2,428	99.2		
営 業 外 収 益	( 1,604 )	( 1.2 )	( 988 )	( 0.8 )	( 615 )	( 38.4 )		
受取利息及び配当金	834		547		287			
賃 貸 料	360		300		60			
そ の 他	409		141		268			
営 業 外 費 用	( 2,055 )	( 1.5 )	( 1,635 )	( 1.3 )	( 419 )	( 20.4 )		
支 払 利 息	845		907		61			
貸与資産償却費	118		71		47			
そ の 他	1,090		656		434			
経 常 利 益	1,998	1.5	626	0.5	2,625			
特 別 利 益	( 3,209 )	( 2.4 )	( 205 )	( 0.2 )	( 3,003 )	( 93.6 )		
固定資産売却益	1,527		154		1,372			
投資有価証券売却益	1,373		50		1,322			
貸倒引当金戻入益	284				284			
そ の 他	25				25			
特 別 損 失	( 4,268 )	( 3.2 )	( 2,046 )	( 1.6 )	( 2,221 )	( 52.1 )		
環境調査・対策費用			1,436		1,436			
固定資産売却損及び除却損	746		320		425			
減 損 損 失	1,249		110		1,139			
関係会社株式評価損	1,700		67		1,632			
そ の 他	572		111		460			
税引前当期純利益	940	0.7	2,467	1.9	3,407			
法人税、住民税及び事業税	320	0.2	282	0.2	38			
法人税等調整額	1,687	1.3	73	0.1	1,760			
当 期 純 利 益	2,948	2.2	2,257	1.8	5,206			
前 期 繰 越 利 益	3,898							
土地再評価差額金取崩額	1,039							
当 期 未 処 分 利 益	7,887							

( 3 ) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	前事業年度 (平成18年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	7,887
利 益 処 分 額	
利 益 準 備 金	60
株 主 配 当 金	564
次 期 繰 越 利 益	7,262

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	26,100	2,667		7,887	7,887	39	36,615
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立(注)			60	60			
剰余金の配当 (注)				564	564		564
当期純利益				2,257	2,257		2,257
土地再評価差額金の取崩				215	215		215
自己株式の取得						43	43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			60	2,667	2,607	43	2,651
平成 19 年 3 月 31 日残高	26,100	2,667	60	5,219	5,279	83	33,964

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	887		1,157	2,044	38,660
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立(注)					
剰余金の配当 (注)					564
当期純利益					2,257
土地再評価差額金の取崩			215	215	
自己株式の取得					43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	290	0		290	290
事業年度中の変動額合計	290	0	215	506	3,157
平成 19 年 3 月 31 日残高	596	0	941	1,538	35,502

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

#### ( 4 ) 重要な会計方針

##### ( 1 ) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### ( 2 ) デリバティブの評価方法.....時価法

##### ( 3 ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

##### ( 4 ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

##### ( 5 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金.....関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金 3,983 百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しており、過去勤務債務は当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。

##### ( 6 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(電子計算機、金型等)については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理をしております。

( 7 ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

( 8 ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

( 5 ) 会計処理方法の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計指針適用指針第 8 号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 35,503百万円であります。

( 6 ) 個別財務諸表に関する注記事項

( 貸借対照表関係 )

	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	23,848 百万円	24,112 百万円
( 2 ) 有形固定資産の減損損失累計額	739 百万円	571 百万円
( 3 ) 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当該事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

受取手形 .....	93 百万円
支払手形 .....	1,160 百万円

( 4 ) 関係会社に対する主な資産・負債

( 資産の部 )

売掛金 .....	10,100 百万円
未収入金 .....	3,141 百万円

( 負債の部 )

買掛金 .....	2,457 百万円
未払金 .....	1,589 百万円

( 5 ) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法..... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。
- ・再評価を行った年月日..... 平成13年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,102 百万円

( 6 ) 配当制限

土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により純資産額より控除される額..... 941 百万円

( 損益計算書関係 )

( 1 ) 関係会社との主な取引

売 上 高 ..... 51,205 百万円  
 仕 入 高 ..... 60,707 百万円  
 賃 貸 料 ..... 279 百万円

( 2 ) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
福島県西白河郡	その他	土 地	64
		そ の 他	45

グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（110 百万円）として特別損失に計上しました。

なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき、各資産の価額より直接控除しております。

( 株主資本等変動計算書関係 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	292	203		496
合計	292	203		496

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加 203千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
取得価額相当額	3,859 百万円	3,591 百万円
減価償却累計額相当額	1,640 百万円	1,878 百万円
期末残高相当額	2,219 百万円	1,712 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
1 年 以 内	1,249 百万円	978 百万円
1 年 超	1,066 百万円	815 百万円
合 計	2,316 百万円	1,793 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
支払リース料	1,613 百万円	1,449 百万円
減価償却費相当額	1,487 百万円	1,355 百万円
支払利息相当額	125 百万円	82 百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
1 年 以 内	0 百万円	0 百万円
1 年 超	0 百万円	百万円
合 計	1 百万円	0 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは所有しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額.....	125.79円
1 株当たり当期純利益.....	8.00円

なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 7. 役員の変動(平成 19 年 6 月 27 日付予定)

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### 新任取締役候補

取締役 会田 豊 治〔(株)ザナヴィ・インフォマティクス 取締役資材本部長 兼 当社グローバル購買本部長〕

社外取締役 福山 裕 幸〔(株)日立製作所 執行役常務 品質保証本部長 兼 モノづくり強化本部員〕

社外取締役 本田 恭 彦〔(株)日立製作所 執行役常務 オートモティブシステムグループ長&CEO 兼 パワートレイン事業部長〕

社外取締役 篠崎 雅 継〔(株)日立製作所 オートモティブシステムグループCIS事業部長〕

取締役 沼田 修〔(株)ザナヴィ・インフォマティクス 取締役社長〕

#### 新任監査役候補

社外監査役 湯浅 裕 司〔(株)日立製作所 オートモティブシステムグループ財務部長〕

#### 退任予定取締役

取締役 皆川 昭 一

社外取締役 本堂 一 郎

\* 皆川昭一氏は、取締役退任後も当社執行役員として引き続き株式会社エイチ・シー・エックス取締役社長として業務執行を担当いたします。